



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播磨 正隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,836	0.3	△148	—	107	33.3	△39	—
29年3月期第3四半期	16,787	△12.7	92	△93.1	80	△94.4	△161	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 303百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 13百万円 (△98.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△2.64	—
29年3月期第3四半期	△10.93	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	58,709	53,727	91.5
29年3月期	58,324	53,720	92.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 53,727百万円 29年3月期 53,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	3.8	530	△27.6	660	△8.9	520	9.7	35.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	14,850,000株	29年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	32,514株	29年3月期	32,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	14,817,596株	29年3月期3Q	14,817,907株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、国内については、外需の増加と堅調な設備投資や雇用環境の改善から、景気の緩やかな回復が続きました。輸出環境についても、米国は、雇用環境改善による消費支出の拡大と設備投資の再開により堅調な成長が続きました。欧州も、輸出や民需が堅調なことから緩やかな成長が続きました。アジア地域でもグローバル経済の拡大による堅調な成長が続きました。

当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110.68円及び126.12円であり、前年同期に比べそれぞれ5.1%及び7.7%の円安水準で推移しました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めましたが、国内市場が堅調に推移した一方で、海外市場は、インドネシアでの輸入規制強化やアマチュア用無線通信機器における海外向け新製品投入時期の遅れの影響が残り、減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は168億3千6百万円(前年同期比0.3%増)、主に人件費や試験研究費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより1億4千8百万円の営業損失(前年同期は9千2百万円の営業利益)、為替差益の発生などにより経常利益は1億7百万円(前年同期比33.3%増)、米国税法改正による税金費用の負担額増加により3千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は1億6千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、陸上業務用無線通信機器は、携帯回線を利用したIP無線機等が順調に推移したことにより増収となり、アマチュア用無線通信機器も高価格帯の新製品が好評を得て増収となりました。一方、アクセスポイントなどネットワーク機器は減収となりましたが、市場全体としては増収となりました。海外市場では、アジア、欧州向けは、第3四半期に入り増収基調に転じましたが、新製品投入時期が遅れているアマチュア用無線通信機器やインドネシアでの輸入規制強化等の影響が残り、市場全体としては減収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は97億5千2百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

利益面では、円安による影響等により売上総利益率が改善し、営業利益は2千3百万円(前年同期は1億4千7百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

## ② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

主力の陸上業務用無線通信機器では、販売網の整備拡充に努め、カナダ向けは大幅な増収となり、米国国内市場の一般企業向けもほぼ計画どおりで推移し、鉄道向けも需要が回復してきておりますが、パブリックセーフティ向けには需要はあるものの予算がつかず、中南米向けでも一部を除き市場の低迷が続いたことから品目全体では減収となり、また、新製品投入時期が遅れた影響からアマチュア用無線通信機器も減収となりました。一方、海上用無線通信機器は需要の回復から大幅な増収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は54億8千万円(前年同期比5.4%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加により9千7百万円の営業損失(前年同期は1千8百万円の営業損失)となりました。

## ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

アナログ無線機や無線LANを利用したIP無線機等が堅調なことやデジタル無線機の大型案件もあり陸上業務用無線通信機器は増収となった一方で、新製品投入時期の遅れからアマチュア用無線通信機器が大幅な減収となりましたが、本セグメントの外部顧客に対する売上高は為替の影響から8億3千3百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は3千5百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

## ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、マイニング向けの需要回復や販促効果もあり陸上業務用無線通信機器が大幅な増収となり、アマチュア用無線通信機器や海上用無線通信機器の減収を補い、本セグメントの外部顧客に対する売上高は7億7千万円(前年同期比11.0%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は3千4百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は前連結会計年度比3億8千5百万円増加し、587億9百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産(合計)の増加6億6千万円、流動資産のその他の増加6億2千5百万円、投資その他の資産のその他の増加4億6千万円及び現金及び預金の増加1億1千7百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少11億4千5百万円、有価証券の減少2億円及び有形固定資産の減少1億3千1百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加6億2千5百万円の主な内訳は、信託受益権の増加6億円等の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加4億6千万円の主な内訳は、投資有価証券の増加5億5千4百万円等の増加要因と、繰延税金資産(固定)の減少5千2百万円等の減少要因によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度比3億7千9百万円増加し、49億8千2百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加4億9百万円及び流動負債のその他の増加1億5千5百万円等の増加要因と、賞与引当金の減少2億5千2百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加1億5千5百万円の主な内訳は、未払金の増加1億5千万円等の増加要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度比6百万円増加し、537億2千7百万円となりました。

主な内訳は、為替換算調整勘定の増加1億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2千4百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加2千2百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少2億9千6百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失による減少3千9百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は92.1%から91.5%に低下いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では平成29年11月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

なお、為替レートにつきましては、上期想定レートを1米ドル107円及び1ユーロ117円としておりましたが、上期実績は1米ドル111円及び1ユーロ126円でありました。また、下期想定レートは1米ドル113円及び1ユーロ130円としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,091	31,208
受取手形及び売掛金	4,686	3,540
有価証券	300	100
商品及び製品	3,107	3,142
仕掛品	66	102
原材料及び貯蔵品	3,247	3,836
その他	2,097	2,722
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	44,579	44,637
固定資産		
有形固定資産	7,478	7,347
無形固定資産	146	143
投資その他の資産		
その他	6,174	6,635
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,119	6,580
固定資産合計	13,744	14,072
資産合計	58,324	58,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,154	1,564
未払法人税等	25	102
賞与引当金	396	143
製品保証引当金	48	55
その他	1,121	1,277
流動負債合計	2,746	3,142
固定負債		
退職給付に係る負債	1,267	1,221
その他	589	618
固定負債合計	1,856	1,839
負債合計	4,603	4,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,186	35,851
自己株式	△104	△105
株主資本合計	53,612	53,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	146
為替換算調整勘定	338	534
退職給付に係る調整累計額	△252	△229
その他の包括利益累計額合計	108	450
純資産合計	53,720	53,727
負債純資産合計	58,324	58,709

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,787	16,836
売上原価	9,679	9,703
売上総利益	7,107	7,133
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	1,818	1,940
賞与引当金繰入額	55	50
退職給付費用	102	77
試験研究費	2,450	2,541
その他	2,587	2,672
販売費及び一般管理費	7,014	7,281
営業利益又は営業損失(△)	92	△148
営業外収益		
受取利息	63	65
受取配当金	12	10
投資有価証券売却益	5	14
為替差益	9	252
その他	20	46
営業外収益合計	111	389
営業外費用		
売上割引	108	109
その他	15	24
営業外費用合計	124	133
経常利益	80	107
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	80	109
法人税等	242	148
四半期純損失(△)	△161	△39
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△161	△39

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△161	△39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	124
為替換算調整勘定	68	195
退職給付に係る調整額	72	22
その他の包括利益合計	175	342
四半期包括利益	13	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	303



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。